（３）介護給付・予防給付の実績

介護給付・予防給付は①～⑧に掲げる保険給付をいう。

利用者は介護保険サービス費用の１割、２割または３割を負担してサービスを利用する。

年度	①居宅介護(予防)サービス費等		②居宅介護(予防)サービス計画費		③施設介護サービス費		④特定入所者介護サービス費	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
4	279,048	12,392,144,101	76,234	1,089,440,706	15,520	4,312,344,918	6,232	204,296,690
5	287,350	12,807,896,315	76,960	1,099,813,898	15,574	4,402,391,752	6,263	202,337,939
6	295,120	13,215,857,656	77,860	1,107,952,885	15,330	4,491,320,410	5,954	194,596,626
7	307,360	13,721,379,419	79,476	1,149,583,356	15,455	4,568,573,886	6,153	202,272,222

①７年度サービス区分別給付状況

区　　分	合　計		予　防　給　付	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
①居宅介護（予防）サービス費等	307,360	13,721,379,419	25,910	451,406,026
訪問通所サービス（小計）	160,519	6,769,273,542	16,798	241,674,681
訪問介護	33,454	2,161,925,571	－	－
訪問入浴介護	2,137	133,633,396	0	0
訪問看護	39,135	1,914,018,927	5,186	141,539,388
訪問リハビリテーション	2,850	134,652,102	410	12,984,680
通所介護	21,532	1,536,507,577	－	－
通所リハビリテーション	3,062	110,669,626	715	25,014,047
福祉用具貸与	58,349	777,866,343	10,487	62,136,566
短期入所サービス（小計）	5,009	387,896,854	70	2,470,465
短期入所生活介護	4,903	375,143,327	70	2,470,465
短期入所療養介護（老健）	105	12,663,372	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	1	90,155	0	0
地域密着型サービス（小計）	24,837	2,410,009,198	143	12,401,964
認知症対応型通所介護	1,292	121,169,743	23	1,175,134
認知症対応型共同生活介護	3,201	900,939,705	7	1,594,373
小規模多機能型居宅介護	1,620	347,081,325	113	9,632,457
夜間対応型訪問介護	354	13,570,716	－	－
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	－	－
地域密着型通所介護	17,543	826,522,394	－	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	377	69,984,749	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	450	130,740,566	－	－
その他のサービス（小計）	116,995	4,154,199,825	8,899	194,858,916
居宅療養管理指導	99,129	732,093,161	6,953	45,415,530
特定施設入居者生活介護	17,866	3,422,106,664	1,946	149,443,386
②居宅介護（予防）サービス計画費	79,476	1,149,583,356	13,911	72,185,905
③施設介護サービス費	15,455	4,568,573,886	－	－
介護老人福祉施設	12,093	3,526,379,189	－	－
介護老人保健施設	2,713	810,426,700	－	－
介護療養型医療施設	－	－	－	－
介護医療院	649	231,767,997	－	－
④特定入所者介護サービス費	6,153	202,272,222	3	10,742
⑤高額介護（予防）サービス費（※）	38,467	659,960,861	583	1,302,714
⑥高額医療合算介護サービス費	2,904	136,963,435	0	0
⑦福祉用具購入費	972	34,589,199	178	5,503,159
⑧住宅改修費	675	57,978,434	202	19,297,686
計	451,462	20,531,300,812	40,787	549,706,232

（※）高額介護（予防）サービス費

同じ世帯（一人世帯も含む）で同月内の利用者負担の合計額が高額になった場合、基準額を超えた額を支給する。

年度	⑤高額介護（予防）サービス費		⑥高額医療合算介護サービス費		⑦福祉用具購入費		⑧住宅改修費	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
4	36,129	587,657,591	2,729	112,344,569	939	29,274,300	706	56,697,152
5	36,752	603,674,272	2,670	113,661,433	907	31,597,564	630	52,708,016
6	37,145	624,292,111	2,829	130,461,892	979	33,669,304	649	53,973,614
7	38,467	659,960,861	2,904	136,963,435	972	34,589,199	675	57,978,434

金額：円

介　護　給　付		1件あたり給付額
件　数	金　　額	
281,450	13,269,973,393	44,643
143,721	6,527,598,861	42,171
33,454	2,161,925,571	64,624
2,137	133,633,396	62,533
33,949	1,772,479,539	48,908
2,440	121,667,422	47,246
21,532	1,536,507,577	71,359
2,347	85,655,579	36,143
47,862	715,729,777	13,331
4,939	385,426,389	77,440
4,833	372,672,862	76,513
105	12,663,372	120,604
1	90,155	90,155
24,694	2,397,607,234	97,033
1,269	119,994,609	93,785
3,194	899,345,332	281,456
1,507	337,448,868	214,248
354	13,570,716	38,335
0	0	0
17,543	826,522,394	47,114
377	69,984,749	185,636
450	130,740,566	290,535
108,096	3,959,340,909	35,507
92,176	686,677,631	7,385
15,920	3,272,663,278	191,543
65,565	1,077,397,451	14,465
15,455	4,568,573,886	295,605
12,093	3,526,379,189	291,605
2,713	810,426,700	298,720
－	－	－
649	231,767,997	357,116
6,150	202,261,480	32,874
37,884	658,658,147	17,157
2,904	136,963,435	47,164
794	29,086,040	35,586
473	38,680,748	85,894
410,675	19,981,594,580	45,477

金額：円

年度	合　計　（①～⑧）	
	件数	金　額
4	417,537	18,784,200,027
5	427,106	19,314,081,189
6	435,866	19,852,124,498
7	451,462	20,531,300,812

○居宅サービスの支給限度額に対する利用率

（７年度平均）

区分	支給限度額 単位数(A)	平均給付 単位数(B)	利用率 (B/A)
要支援１	5,032	1,948	38.7%
要支援２	10,531	3,204	30.4%
要介護１	16,765	6,398	38.2%
要介護２	19,705	9,824	49.9%
要介護３	27,048	15,318	56.6%
要介護４	30,938	18,966	61.3%
要介護５	36,217	25,117	69.4%
平均	18,872	9,483	50.2%

○高額介護（予防）サービス費の基準額　令和３年８月利用分から住民税課税世帯は年収により区分が細分化された。

区　　分	基準額（世帯単位）
住民税課税世帯　課税所得690万円（年収約1,160万円）以上	140,100円
住民税課税世帯　課税所得380万円（年収約770万円）～課税所得690万円（年収約1,160万円）未満	93,000円
住民税課税世帯　住民税課税～課税所得380万円（年収約770万円）未満	44,400円
住民税非課税世帯(下の者を除く)	24,600円
生活保護受給者、住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者、住民税非課税世帯で合計所得＋課税年金収入額が80.9万円以下※の者	15,000円(個人)

※令和８年８月利用分から「82.65万円以下」に変更された。

②福祉用具・住宅改修

ア　福祉用具購入費の支給

１年間で10万円(保険給付額９万円、８万円または７万円)までの福祉用具の購入費を支給する。

福祉用具購入費の支給対象	件　　数			
	４年度	５年度	６年度	７年度
腰掛便座	216	208	194	200
自動排泄処理装置の交換可能部品	1	0	1	0
排泄予測支援機器	0	0	1	1
入浴補助用具	823	848	842	850
簡易浴槽	0	0	0	1
移動用リフトのつり具	4	4	3	6
固定用スロープ			58	35
歩行器			4	1
歩行補助杖（単点杖、多点杖）			41	34
合　計	1,044	1,060	1,144	1,128

※４年度から「排泄予測支援機器」が支給対象として追加された。

※６年度から「固定用スロープ」「歩行器」「歩行補助杖」が支給対象として追加された。

イ　住宅改修費の支給

現に居住している住所地の住宅について20万円（保険給付額18万円、16万円または14万円）までの改修費を支給する。

住宅改修費の支給対象工事	件　　数			
	４年度	５年度	６年度	７年度
手すりの取付け	652	594	606	650
段差解消	58	46	56	33
床材変更	38	31	30	31
扉の取替え	49	67	55	47
洋式便器への取替え、便器の位置・向きの変更	6	4	1	1
合　計	803	742	748	762

（４）利用料軽減制度

低所得者に対する施設サービスの食費・居住費の減額制度や、居宅サービス利用料の軽減制度。

①旧措置減免・特定入所者介護サービス費（特定負担限度額認定）　<介護保険特別会計事業>

介護保険制度開始前から入所している旧措置入所者について、介護保険の利用者負担額が従前の額を上回らないよう負担額を軽減する。また、食費・居住費に負担上限額を設定する。

年度	旧措置減免認定者数
4	1人
5	1人
6	1人
7	1人

特定負担限度額認定における利用者負担段階別認定者数				
年度	第1段階	第2段階	第3段階	計
4	1人	3人	0人	4人
5	1人	3人	0人	4人
6	1人	2人	0人	3人
7	1人	2人	0人	3人

②特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）<介護保険特別会計事業>

低所得者が施設等に支払う食費・居住費（滞在費）に負担上限額を設定する。

負担限度額認定における利用者負担段階別認定者数						
年 度	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	特例減額措置(第3段階②)	計
4	117人	144人	112人	246人	0人	619人
5	115人	144人	117人	237人	0人	613人
6	133人	161人	137人	222人	0人	653人
7	126人	149人	120人	219人	0人	614人

※死亡・転出者等の喪失者を除く。

【近年の制度改正】

３年度…第３段階について、利用者負担段階判定で対象となる年金収入等及び預貯金等の基準額が細分化された。

③社会福祉法人等利用者負担軽減制度　<一般会計事業>

社会福祉法人が運営する特別養護老人ホーム入所者で年間収入と預金等が基準以下の者に対し、利用者負担額・食費・居住費を減額する。

年 度	実施施設数	認定者数
4	13	18人
5	14	19人
6	13	16人
7	17	23人

※死亡・転出者等の喪失者を除く。

④介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減制度(目黒区独自の利用者負担軽減制度)

<一般会計事業>

対象要件をすべて満たす者について利用者負担額を２分の１に軽減する。

【対象要件】

ア　住民税非課税世帯で、本人の合計所得金額が０円であること。または、公的年金等控除後及び給与所得控除後の合計所得金額が10万円以内であること。

イ　本人が税法上の被扶養者である場合は、扶養者が住民税非課税であること。

ウ　同住所地に居住する本人の兄弟姉妹、直系血族（子、孫など）が住民税非課税であること。

エ　生活保護受給者でないこと。

年度	認定者数	支給件数	助成額
4	373人	5,476件	17,110,919円
5	350人	5,508件	16,641,307円
6	325人	5,022件	15,613,402円
7	307人	4,667件	15,303,425円

※死亡・転出者等の喪失者を除く。

【軽減対象サービス】

17年度まで……訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、
通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護

18年４月追加…訪問介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護

19年４月追加…小規模多機能型居宅介護

19年10月追加…夜間対応型訪問介護以外の対象事業に全て介護予防を含む

24年４月追加…定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス

27年４月変更…複合型サービスを看護小規模多機能型居宅介護に名称変更

28年４月追加…地域密着型通所介護、総合事業の一部

※軽減対象サービス事業数…予防給付８、介護給付14、総合事業２

7　経理状況

（1）介護保険特別会計

介護保険事業に関する収支は、特別会計を設けて行われている。

令和７年度の執行状況は、下記のとおりである。

歳　　入　：　23,430,925,176円　　（調定額に対する収入率 99.2%）

歳　　出　：　22,574,076,308円　　（予算現額に対する支出率 96.4%）

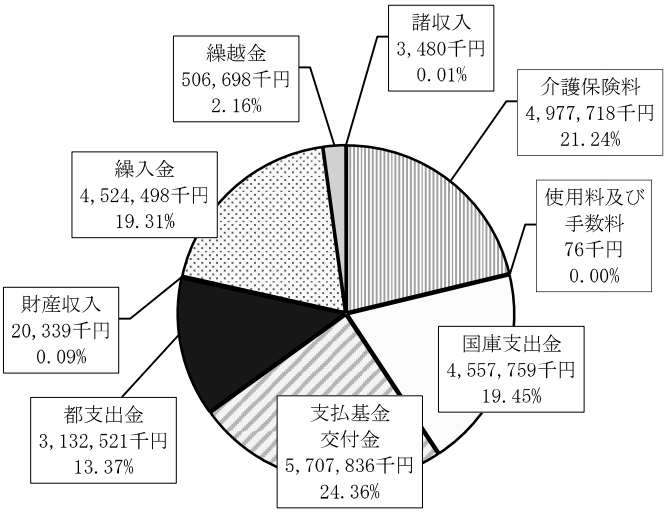
①　歳　入

科　　目	７年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額構成比	備考
	円	円	円	円	%	還付未済額
介護保険料	5,155,411,092	4,977,718,188	54,129,547	140,807,370	21.24	17,244,013円
使用料及び手数料	75,600	75,600	0	0	0.00	
国庫支出金	4,557,758,914	4,557,758,914	0	0	19.45	
介護給付費負担金	3,812,578,341	3,812,578,341	0	0	16.27	
国庫補助金	745,180,573	745,180,573	0	0	3.18	
調整交付金	574,528,000	574,528,000	0	0	2.45	
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	100,162,677	100,162,677	0	0	0.43	
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	27,306,896	27,306,896	0	0	0.12	
保険者機能強化推進交付金	12,266,000	12,266,000	0	0	0.05	
保険者努力支援交付金	29,881,000	29,881,000	0	0	0.13	
災害特例臨時補助金	4,000	4,000	0	0	0.00	
事務費補助金	1,032,000	1,032,000	0	0	0.00	
支払基金交付金	5,707,836,192	5,707,836,192	0	0	24.36	
介護給付費交付金	5,558,636,192	5,558,636,192	0	0	23.72	
地域支援事業支援交付金	149,200,000	149,200,000	0	0	0.64	
都支出金	3,132,521,120	3,132,521,120	0	0	13.37	
介護給付費負担金	3,045,121,000	3,045,121,000	0	0	13.00	
都補助金	87,400,120	87,400,120	0	0	0.37	
総務費補助金	3,962,000	3,962,000	0	0	0.02	
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	62,601,672	62,601,672	0	0	0.27	
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,653,448	13,653,448	0	0	0.06	
地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業補助金	7,183,000	7,183,000	0	0	0.03	
財産収入	20,338,776	20,338,776	0	0	0.09	
繰入金	4,524,497,904	4,524,497,904	0	0	19.31	
一般会計繰入金	3,797,044,904	3,797,044,904	0	0	16.21	
介護給付費繰入金	2,659,828,000	2,659,828,000	0	0	11.35	
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	66,939,000	66,939,000	0	0	0.29	
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,682,000	13,682,000	0	0	0.06	
低所得者保険料軽減繰入金	168,062,904	168,062,904	0	0	0.72	
その他一般会計繰入金	888,533,000	888,533,000	0	0	3.79	
基金繰入金	727,453,000	727,453,000	0	0	3.10	
介護給付費等準備基金繰入金	727,453,000	727,453,000	0	0	3.10	
繰越金	506,698,468	506,698,468	0	0	2.16	
諸収入	9,929,968	3,480,014	6,449,954	0	0.01	
延滞金、加算金及び過料	1,842,844	0	1,842,844	0	0.00	
預金利子	3,171,090	3,171,090	0	0	0.01	
雑入	4,916,034	308,924	4,607,110	0	0.00	
歳入合計	23,615,068,034	23,430,925,176	60,579,501	140,807,370	100.00	

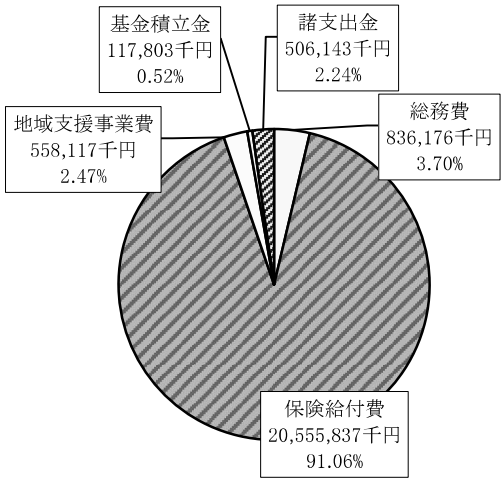
② 歳　出

科　　目		７年度				
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額構成比	備考
		円	円	%	%	
総務費		878,152,000	836,176,244	95.22	3.70	
	総務管理費	744,865,000	728,663,065	97.82	3.23	
	徴収費	21,338,000	12,860,112	60.27	0.06	
	介護認定審査会費	111,949,000	94,653,067	84.55	0.42	
保険給付費		21,278,745,000	20,555,837,078	96.60	91.06	
	介護サービス等諸費	19,634,194,000	18,983,711,518	96.69	84.10	
	介護予防サービス等諸費	579,815,000	548,392,776	94.58	2.43	
	高額介護サービス等費	689,195,000	659,960,861	95.76	2.92	
	高額医療合算介護サービス等費	139,427,000	136,963,435	98.23	0.61	
	特定入所者介護サービス等費	210,458,000	202,272,222	96.11	0.90	
	その他諸費	25,656,000	24,536,266	95.64	0.11	
地域支援事業費		613,906,000	558,116,866	90.91	2.47	
	介護予防・日常生活支援総合事業	535,646,000	482,808,635	90.14	2.14	
	包括的支援事業・任意事業	72,732,000	69,815,705	95.99	0.31	
	その他諸費	5,528,000	5,492,526	99.36	0.02	
基金積立金		117,804,776	117,803,300	100.00	0.52	
公債費		1,000	0	-	0.00	
諸支出金		510,248,000	506,142,820	99.20	2.24	
	償還金及び還付金	255,552,000	253,790,543	99.31	1.12	
	繰出金	254,696,000	252,352,277	99.08	1.12	
予備費		18,611,224	0	-	0.00	
歳出合計		23,417,468,000	22,574,076,308	96.40	100.00	

収入済額構成割合



支出済額構成割合



＊グラフ中の千円単位については、歳入歳出合計の千円単位に合うよう概ね四捨五入で調整。
＊端数処理の関係で構成比の単純合計は100%とならないことがある。

※ 表及びグラフ中の「介護保険料」とは第１号被保険者の介護保険料をいい、「支払基金交付金」とは第２号被保険者の介護保険料をいう。

③　歳入歳出決算額の推移　　＊千円単位については、歳入歳出合計の千円単位に合うよう概ね四捨五入で調整。

【歳　入】　　（単位：上段…千円、下段…％）

区　分		４年度	５年度	６年度	７年度						
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	充当先					
						総務費	保険給付費	地域支援事業費	基金積立金	前年度交付超過額返還金等	一般会計繰出金
介護保険料	金　額	4,676,587	4,691,019	4,844,350	4,977,718	0	4,750,706	136,247	0	7,989	82,776
	前年比	100.5	100.3	103.3	102.8						
使用料及び手数料	金　額	84	65	73	76	76	0	0	0	0	0
	前年比	129.2	77.4	112.3	104.1						
国庫支出金	金　額	4,806,495	4,887,325	4,515,020	4,557,759	1,032	4,372,919	182,539	1,269	0	0
	前年比	103.1	101.7	92.4	100.9						
支払基金交付金	金　額	5,237,915	5,367,338	5,512,129	5,707,836	0	5,558,443	145,302	193	0	3,898
	前年比	99.2	102.5	102.7	103.6						
都支出金	金　額	2,922,605	3,013,399	3,019,227	3,132,521	3,962	3,045,121	82,653	785	0	0
	前年比	100.7	103.1	100.2	103.8						
財産収入	金　額	2,383	3,434	7,129	20,339	0	0	0	20,339	0	0
	前年比	119.6	144.1	207.6	285.3						
繰入金	金　額	3,635,934	3,897,311	3,910,439	4,524,498	888,533	3,550,281	85,684	0	0	0
	前年比	102.3	107.2	100.3	115.7						
繰越金	金　額	304,341	320,740	473,588	506,698	0	0	0	0	506,698	0
	前年比	52.1	105.4	147.7	107.0						
諸収入	金　額	3,159	1,272	3,946	3,480	3,179	198	103	0	0	0
	前年比	284.6	40.3	310.2	88.2						
歳入合計	金　額	21,589,503	22,181,903	22,285,901	23,430,925	896,782	21,277,668	632,528	22,586	514,687	86,674
	前年比	99.8	102.7	100.5	105.1						

※R6～充当先「財政安定化基金拠出金」を削除し、「一般会計繰出金」を追加する。

【歳　出】　　（単位：上段…千円、下段…％）

区　分		４年度	５年度	６年度	７年度
総務費	金　額	720,276	745,494	783,561	836,176
	前年比	101.0	103.5	105.1	106.7
保険給付費	金　額	18,806,792	19,337,235	19,875,803	20,555,837
	前年比	99.6	102.8	102.8	103.4
地域支援事業費	金　額	833,692	861,577	546,483	558,117
	前年比	101.7	103.3	63.4	102.1
基金積立金	金　額	611,559	210,720	52,323	117,803
	前年比	100.8	34.5	24.8	225.1
諸支出金	金　額	296,444	553,289	521,033	506,143
	前年比	94.0	186.6	94.2	97.1
歳出合計	金　額	21,268,763	21,708,315	21,779,203	22,574,076
	前年比	99.7	102.1	100.3	103.6

【参　考】

保険給付費最終負担額

（単位：上段…千円、下段…％）

区　分		４年度	５年度	６年度	７年度
介護保険料	金　額	4,162,949	4,337,861	4,846,310	4,914,258
	構成比	22.14	22.43	24.38	23.91
介護給付費等準備基金繰入金	金　額	0	0	139,217	280,980
	構成比	0.00	0.00	0.70	1.37
国庫支出金	金　額	4,271,497	4,336,824	4,157,165	4,262,105
	構成比	22.71	22.43	20.92	20.73
支払基金交付金	金　額	5,077,008	5,219,000	5,365,711	5,550,022
	構成比	27.00	26.99	27.00	27.00
都支出金	金　額	2,725,219	2,802,325	2,880,476	2,978,819
	構成比	14.49	14.49	14.49	14.49
区一般会計繰入金	金　額	2,567,060	2,633,619	2,484,126	2,569,455
	構成比	13.64	13.62	12.50	12.50
諸収入	金　額	3,058	7,605	2,799	198
	構成比	0.02	0.04	0.01	0.00
歳入合計	金　額	18,806,792	19,337,235	19,875,803	20,555,837
	構成比	100.00	100.00	100.00	100.00

地域支援事業費最終負担額

（単位：上段…千円、下段…％）

区　分		４年度		５年度		６年度		７年度	
		介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
介護保険料	金　額	105,751	86,467	112,067	88,103	119,804	14,883	120,578	15,669
	構成比	23.10	23.00	23.42	23.00	24.87	23.00	24.97	20.81
介護給付費等準備基金繰入金	金　額	0	0	0	0	0	0	5,063	0
	構成比	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	1.1	0.00
国庫支出金	金　額	113,943	144,737	117,591	147,477	111,403	24,913	109,143	26,228
	構成比	24.89	38.50	24.57	38.50	23.12	38.50	22.61	34.83
支払基金交付金	金　額	123,578	－	129,182	－	130,054	－	128,202	－
	構成比	27.00	－	27.00	－	26.99	－	26.55	－
都支出金	金　額	57,212	72,369	59,807	73,739	60,210	12,456	59,353	20,297
	構成比	12.50	19.25	12.50	19.25	12.50	19.25	12.30	26.95
一般会計繰入金	金　額	57,212	72,369	59,807	73,739	60,210	12,456	60,367	13,114
	構成比	12.50	19.25	12.50	19.25	12.50	19.25	12.50	17.41
諸収入	金　額	53	0	65	0	94	0	102	0
	構成比	0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
歳入合計	金　額	457,750	375,941	478,518	383,058	481,775	64,708	482,809	75,308
	構成比	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（２）介護給付費等準備基金

（単位：円）

	４年度末	５年度末	６年度末	７年度末
現在高	3,279,092,535	3,208,389,045	3,017,784,398	2,406,745,922
増減額	606,497,858	△70,703,490	△190,604,647	△611,038,476

（３）介護保険特別会計及び介護給付費等準備基金の歳入歳出充当関係

介護保険特別会計の歳入については、科目ごとに使途が限定されている。その歳入歳出の充当関係は次のとおりである。

歳　　入			歳　出（充当先）
款	項	目	款
保険料	介護保険料	第１号被保険者保険料	保険給付費、財政安定化基金拠出金、 地域支援事業費、基金積立金、 諸支出金（保険料還付金、一般会計繰出金）
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	総務費
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	保険給付費
	国庫補助金	調整交付金	保険給付費、地域支援事業費
		地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	地域支援事業費
		地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業以外）	地域支援事業費
		保険者機能強化推進交付金	地域支援事業費
		保険者努力支援交付金	地域支援事業費
		災害特例臨時補助金	保険給付費、総務費
		事務費補助金	総務費
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	保険給付費
		地域支援事業支援交付金	地域支援事業費、一般会計繰出金
都支出金	都負担金	介護給付費負担金	保険給付費
	都補助金	総務費補助金	総務費
		地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	地域支援事業費
		地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業以外）	地域支援事業費
		地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業補助金	地域支援事業費
	財政安定化基金支出金	交付金	基金積立金
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	基金積立金
	財産売払収入	物品売払収入	総務費
繰入金	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	保険給付費
		地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	地域支援事業費
		地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業以外）	地域支援事業費
		その他一般会計繰入金	総務費
		低所得者保険料軽減繰入金	保険給付費
	基金繰入金	介護給付費等準備基金繰入金	保険給付費、地域支援事業費
繰越金	繰越金	繰越金	総務費、基金積立金、諸支出金
諸収入	延滞金、加算金及び過料	第１号被保険者延滞金	総務費
		第１号被保険者加算金	総務費
		過料	総務費
		不正利得加算金	保険給付費
	預金利子	預金利子	総務費
	雑入	第三者納付金	保険給付費
		返納金	保険給付費
		雑入	総務費、保険給付費、地域支援事業費

（４）一般会計（介護保険関連）

【歳　　入】

科　　目	４年度		５年度		６年度		７年度	
	収入済額	前年比	収入済額	前年比	収入済額	前年比	収入済額	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
国庫支出金	(108,482,640)	100.17	(108,702,120)	100.20	(86,194,074)	79.29	(84,031,452)	97.49
低所得者保険料軽減負担金	108,482,640	100.17	108,702,120	100.20	86,194,074	79.29	84,031,452	97.49
都支出金	(64,431,320)	100.88	(64,078,060)	99.45	(54,324,037)	84.78	(53,725,726)	98.90
低所得者保険料軽減負担金	54,241,320	100.17	54,351,060	100.20	43,097,037	79.29	42,015,726	97.49
介護保険利用者負担軽減措置費補助金	1,545,000	150.00	1,056,000	68.35	1,140,000	107.95	1,068,000	93.68
介護予防・フレイル予防推進員配置事業費	8,645,000	99.45	8,671,000	100.30	10,087,000	116.33	10,642,000	105.50
財産収入	(4,382,526)	102.34	(4,413,954)	100.72	(4,387,599)	99.40	(4,453,500)	101.50
旧中根西高齢者ふれあいの家建物賃貸料	4,382,526	102.34	4,413,954	100.72	4,387,599	99.40	4,453,500	101.50
繰入金	(147,901,000)	151.51	(218,174,000)	147.51	(189,490,061)	86.85	(252,352,277)	133.17
介護保険特別会計繰入金	147,901,000	151.51	218,174,000	147.51	189,490,061	86.85	252,352,277	133.17
諸収入	2	1.64	2	100.00	11,192	559,600.00	725	6.48
歳入合計	325,197,488	118.66	395,368,136	121.58	334,406,963	84.58	394,563,680	117.99

※（　　）は介護保険関連経費のみの合計額

※R6～科目名について「介護予防地域づくり推進事業」から「介護予防・フレイル予防推進員配置事業費」に変更

【歳　　出】

科　　目	４年度		５年度		６年度		７年度	
	支出済額	前年比	支出済額	前年比	支出済額	前年比	支出済額	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
健康福祉費	－		－		－		－	
高齢福祉総務費	(0)	0.00	(0)	0.00	(0)	0.00	(3,180,879)	皆増
高齢福祉事務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3,180,879	皆増
高齢福祉事業費	(58,458,973)	176.36	(73,734,112)	126.13	(60,167,745)	81.60	(67,190,508)	111.67
介護保険利用者負担減額補助事業	19,061,858	93.88	18,740,574	98.31	17,656,980	94.22	17,288,951	97.92
低所得利用者負担額軽減	17,110,919	91.91	16,641,307	97.26	15,613,402	93.82	15,303,425	98.01
社会福祉法人等施設利用者負担軽減補助	1,950,939	115.48	2,099,267	107.60	2,043,578	97.35	1,985,526	97.16
介護予防・フレイル予防の推進	8,621,415	100.43	8,870,438	102.89	10,133,769	114.24	11,054,029	109.08
介護予防・日常生活支援総合事業	－	－	－	－	6,506,996	皆増	19,467,528	299.18
介護サービス事業者助成	30,025,700	891.89	46,123,100	153.61	25,870,000	56.09	19,380,000	74.91
新型コロナウイルス感染症ワクチン会場移動支援事業	750,000	84.27	0	皆減	0	0.00	0	0.00
介護保険特別会計繰出金	3,630,873,280	102.16	3,615,887,240	99.59	3,667,512,148	101.43	3,797,044,904	103.53
介護保険特別会計繰出金	3,630,873,280	102.16	3,615,887,240	99.59	3,667,512,148	101.43	3,797,044,904	103.53
介護給付費繰出金	2,484,655,000	102.64	2,468,311,000	99.34	2,583,891,000	104.68	2,659,828,000	102.94
地域支援事業費繰出金	150,465,000	105.54	142,718,000	94.85	78,341,000	54.89	80,621,000	102.91
職員給与費等繰出金	485,879,000	98.29	500,432,000	103.00	522,613,000	104.43	535,493,000	102.46
その他繰出金	292,909,000	105.14	287,022,000	97.99	310,279,000	108.10	353,040,000	113.78
低所得者保険料軽減繰出金	216,965,280	99.66	217,404,240	100.20	172,388,148	79.29	168,062,904	97.49
介護保険関連歳出合計	3,689,332,253	102.85	3,689,621,352	100.01	3,727,679,893	101.03	3,867,416,291	103.75

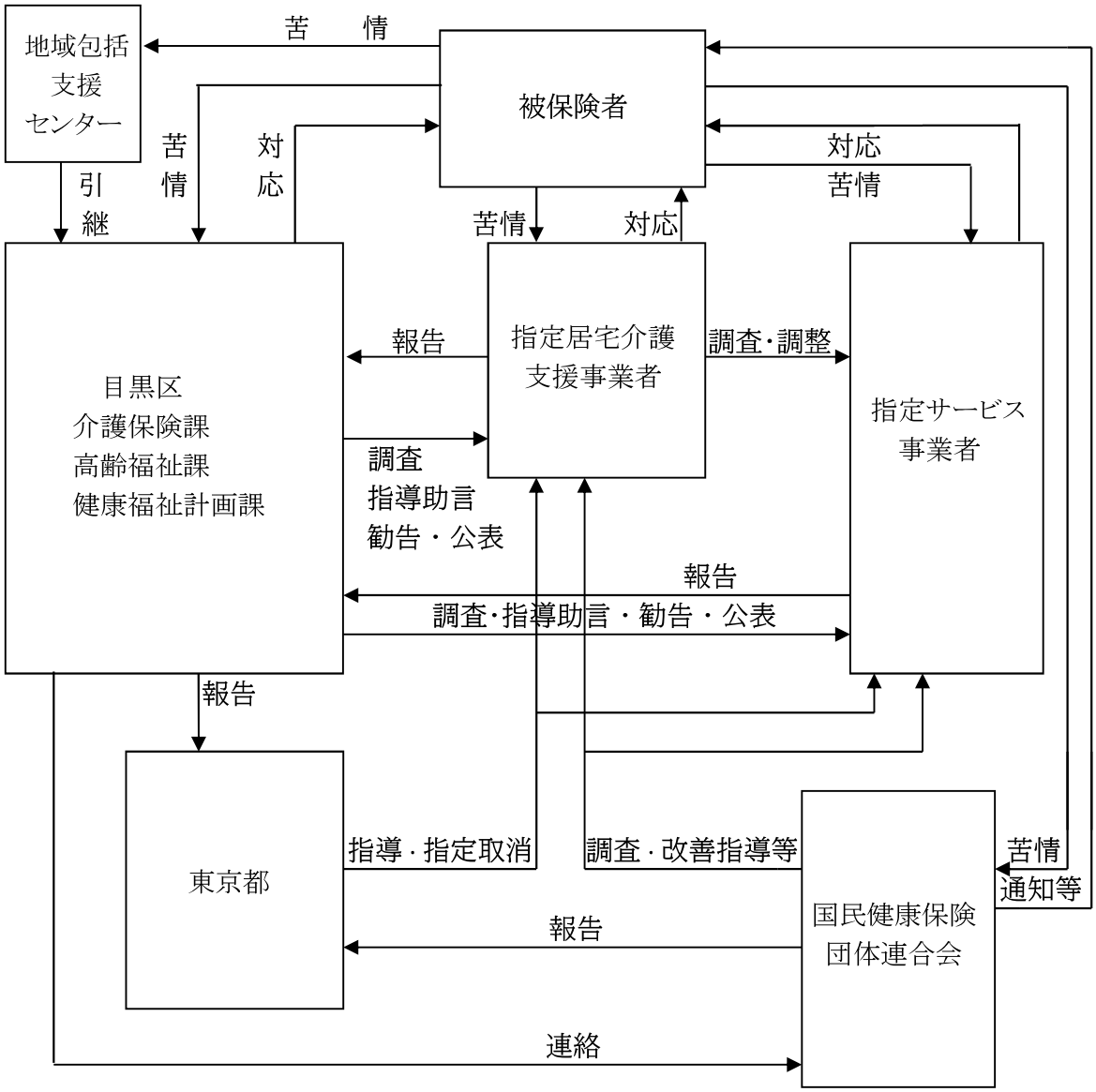
※（　　）は介護保険関連経費のみの合計額

8　利用者保護

区では、介護保険課及び高齢福祉課で、介護保険に関する苦情を受け付けている。
また、地域包括支援センターにおいても苦情を受け付けている。

〔受付窓口〕
制度全般、保険料、給付等に関する苦情……介護保険課
認定に関する苦情……介護保険課（認定審査係、認定調査係）
サービスに関する苦情……介護保険課、高齢福祉課

（１）介護保険サービスにおける苦情対応の基本的な流れ



※地域密着型サービス及び居宅介護支援の指定取消などは目黒区が行う。

（２）苦情相談種類別件数　　（件）

年度・月 / 種類別内訳	4年度	5年度	6年度	7年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
１要介護認定	1	2	1													0
２保険料	0	0	0													0
３ケアプラン(※2)	0	4	5		1											1
４サービス供給量	1	1	0			1		1	2							4
５介護報酬	0	0	0													0
６その他制度上の問題	1	0	0													0
７行政の対応	1	1	0													0
８サービス提供、保険給付	11	23	10	2	1		1			1		2	2	1	1	11
９その他	8	4	19		1	3	2	2	2	1	1		1		1	14
総件数(※1)	23	35	35	2	3	4	3	3	4	2	1	2	3	1	2	30

※１　即時的な対応で解決したものなど、軽微な苦情は含まない。
※２　「３ケアプラン」は制度上の問題

上記表中「８　サービス提供、保険給付」の内訳

年　度	4年度		5年度		6年度		7年度	
サービスごとの内訳	件	%	件	%	件	%	件	%
① 居宅介護支援	2	18.2	2	8.7	0	0.0	2	18.2
② 訪問介護	3	27.3	3	13.0	5	50.0	0	0.0
③ 訪問入浴介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④ 訪問看護	0	0.0	4	17.4	0	0.0	0	0.0
⑤ 訪問リハビリテーション	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥ 居宅療養管理指導	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1
⑦ 通所介護	2	18.2	8	34.8	1	10.0	1	9.1
⑧ 通所リハビリテーション	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨ 短期入所生活介護	0	0.0	2	8.7	0	0.0	0	0.0
⑩ 短期入所療養介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑪ 認知症対応型共同生活介護	0	0.0	1	4.4	0	0.0	0	0.0
⑫ 特定施設入所者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑬ 福祉用具貸与	1	9.1	0	0.0	1	10.0	0	0.0
⑭ 福祉用具購入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑮ 住宅改修	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑯ 介護老人福祉施設	1	9.1	1	4.4	0	0.0	4	36.4
⑰ 介護老人保健施設	1	9.1	2	8.7	2	20.0	0	0.0
⑱ 介護療養型施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑲ その他	1	9.1	0	0.0	1	10.0	3	27.3
計	11	100.0	23	100.0	10	100.0	11	100.0

９　趣旨普及

介護保険制度の趣旨の普及を図るため、区では介護保険に関するパンフレットなどを発行している。

介護保険総合パンフレットは年度ごとに発行し、区役所や包括支援センターで配布するほか、相談の際には説明資料として活用している。また、リーフレット「やさしい介護保険料」は被保険者証や保険料通知書等の送付時に同封した。

４年度	内　容
○介護保険総合パンフレット 「あなたと歩む介護保険」	介護保険全般(保険料・認定・介護サービス・総合事業等)について
○小冊子「わたしたちの介護保険」	介護保険（保険証・保険料・認定・介護サービス）について
○ホームページ「介護保険」	介護保険の制度、保険料、サービス等について
○ホームページ「介護保険関連リンク集」	介護事業所・生活関連情報検索/介護サービス情報公表システム（厚生労働省、東京都）等へのリンク
○医療・介護資源情報提供システム	医療機関や介護事業者等の情報について

５年度	内　容
○介護保険総合パンフレット 「あなたと歩む介護保険」	介護保険全般(保険料・認定・介護サービス・総合事業等)について
○小冊子「わたしたちの介護保険」	介護保険（保険証・保険料・認定・介護サービス）について
○ホームページ「介護保険」	介護保険の制度、保険料、サービス等について
○ホームページ「介護保険関連リンク集」	介護事業所・生活関連情報検索/介護サービス情報公表システム（厚生労働省、東京都）等へのリンク
○医療・介護資源情報提供システム	医療機関や介護事業者等の情報について

６年度	内容
○介護保険総合パンフレット 「あなたと歩む介護保険」	介護保険全般(保険料・認定・介護サービス・総合事業等)について
○リーフレット「やさしい介護保険料」	介護保険（保険料・保険料の決まり方・納め方）について
○ホームページ「介護保険」	介護保険の制度、保険料、サービス、パンフレットについて
○ホームページ「介護保険関連リンク集」	介護事業所・生活関連情報検索/介護サービス情報公表システム（厚生労働省、東京都）等へのリンク
○医療・介護資源情報提供システム	医療機関や介護事業者等の情報について

7年度	内容
○介護保険総合パンフレット 「あなたと歩む介護保険」	介護保険全般(保険料・認定・介護サービス・総合事業等)について
○リーフレット「やさしい介護保険料」	介護保険（保険料・保険料の決まり方・納め方）について
○ホームページ「介護保険」	介護保険の制度、保険料、サービス、パンフレットについて
○ホームページ「介護保険関連リンク集」	介護事業所・生活関連情報検索/介護サービス情報公表システム（厚生労働省、東京都）等へのリンク
○医療・介護資源情報提供システム	医療機関や介護事業者等の情報について

※令和２年度より稼働の医療・介護資源情報提供システムは福祉総合課が担当している。

10　介護サービス基盤

（１）区内種類別介護保険サービス指定事業所数（※1、２）

種別	居宅サービス											施設サービス			計
	居宅介護支援	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護 ※３	訪問リハビリテーション ※３	通所介護	通所リハビリテーション ※３	短期入所生活介護	短期入所療養介護 ※３	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	
４年度	67	56	5	32	1	24	2	9	1	20	8	9	2	1	237
５年度	63	55	5	32	1	25	1	7	0	20	9	9	1	1	229
６年度	58	46	5	31	1	25	1	8	1	20	8	9	1	1	215
７年度	60	50	4	38	0	24	0	8	0	21	11	9	1	1	227

※１　令和6年度までは東京都福祉局「介護サービス情報公表システム」により、令和7年度からは
　　東京都福祉局「指定状況一覧」により、各年度末時点で所在地が目黒区の事業所を抽出・集計。
※２　休止事業所の数は含まない。
※３　みなし指定の医療機関等の数は含まない。

（２）目黒区が指定した区内地域密着型サービス事業所及び介護予防支援事業所数

種別		介護予防支援	地域密着型サービス									計
			地域密着型通所介護 ※１	認知症対応型共同生活介護	認知症対応型通所介護 ※１	小規模多機能型居宅介護 ※２	夜間対応型訪問介護 ※３	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ※３	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス） ※２	
４年度	事業所数	5	32	14	5	6	1	0	0	3	2	68
	利用定員	－	474	270	51	166	－	0	0	－	58	1,019
５年度	事業所数	5	30	14	5	6	1	0	0	2	2	65
	利用定員	－	453	270	51	166	－	0	0	－	58	998
６年度	事業所数	5	32	14	5	6	1	0	0	2	2	67
	利用定員	－	486	270	51	166	－	0	0	－	58	1,031
７年度	事業所数	5	31	14	4	6	1	0	0	3	2	66
	利用定員	－	469	270	48	166	－	0	0	－	58	1,011

※１　１日の利用定員である。
※２　利用定員は、登録定員である。
※３　実施する事業所数のみ表記し、利用定員は定めていない。

（３）事業者に対する支援

①　事業者連絡会

目黒区では、事業者により結成された連絡会を通じて、良質な介護サービスを提供するために必要な研修に対する支援や情報提供などを行っている。

団体名称	目黒区介護事業者連絡会
運営形態	事業者が結成（事務局は目黒区介護保険課）
会員構成	目黒区内に事業所を置く指定居宅介護事業者及び目黒区被保険者の利用が５名以上ある区外事業者(約400事業者)
設置年月日	14年９月（それまでの居宅介護支援と居宅サービスの両連絡会を統合）

７年度の事業者連絡会開催実績（◎の研修・講演は地域支援事業により実施）

種　　別	主　　な　　内　　容
全　体　会 ［対象］ 加入全事業所	○目黒区介護事業者連絡会総会 ○研修「ヤングケアラーの経験と支援者に期待すること」 ○研修「介護現場の生産性向上とケアプランデータ連携システム」 ◎研修「災害時における事業所の意識と心得（BCP）」 ○研修「能登半島地震での訪問入浴支援活動事例」 ◎研修「2040年に向けた介護サービス提供体制等の在り方　～AI・DXの活用～」 ◎研修「慢性疾患を抱えているケースをチームとして在宅で支えていくために必要な視点」
ケアマネ分科会 ［対象］ 居宅介護支援	◎研修「セルフ・ネグレクトとは　～陥る心理・プロセスを理解し、寄り添うケアマネジメントを学ぶ～」 ○研修「医療連携：大学病院編　～大学病院の役割と地域医療との連携を知り、ケアマネジメントに展開していく道筋を探る～」 ○研修「障害福祉支援の窓口を・専門用語を・関わりを知る」 「作ってみよう！介護保険移行プラン・障害支援併用プラン」 ◎研修「介護支援専門員が知っておくべき社会保障制度　～身寄りのない方、生活保護になれない狭間の方への支援～」
訪問介護分科会 ［対象］ 訪問介護	◎研修「基礎から学ぶ口腔ケア」 ○研修「メンタルヘルスのためのコミュニケーション」
通所介護・ 通所リハビリ分科会 ［対象］ 通所介護・ 通所リハビリ 地域密着型通所介護	○情報交換会「昨今の物価高対策・コスト削減策、自費サービスの導入、生産性向上」・懇親会 ○情報交換会「「おやつ」と「運動」のレクリエーション」 ○情報交換会「虐待防止・感染症予防・BCP等」
福祉用具分科会 ［対象］ 福祉用具	○展示会「自宅で入浴したい」を叶える　福祉用具＆訪問入浴 （訪問入浴分科会との合同開催） ○勉強会「口腔ケア勉強会　－初級編－」
訪問入浴分科会 ［対象］ 訪問入浴	○展示会「自宅で入浴したい」を叶える　福祉用具＆訪問入浴 （福祉用具分科会との合同開催）
短期入所分科会 ［対象］ 短期入所	○情報交換会「クレーム対応について」 ○情報交換会「医療行為・内服について」 ○情報交換会「事故報告について」
地域密着型 サービス分科会 ［対象］ 地域密着型サービス （地域密着型通所介護を除く）	７年度は活動を休止 ※対象サービス事業所は他分科会の研修に参加可能とし、活動機会を設けている。

② 主任介護支援専門員連絡会

目黒区内の事業所に勤務する主任介護支援専門員の資質向上、会員相互の情報交換、地域包括ケア実現を目的に、「主任介護支援専門員連絡会」の開催を支援している。（会員数約100人）

７年度の主任介護支援専門員連絡会開催実績（◎の研修は地域支援事業により実施）

○研修「時代の大きな変化の中で、未来を拓くためにケアマネジャーが今注目すべき事項」
◎研修「利用者のエンパワメントとケアマネジャーの自己効力感を高めるために　～今ケアマネジャーに求められること・役割を学ぶ～」
○研修「目黒区のケアプラン点検の考え方」
◎研修「主任介護支援専門員が事業所の中で実施するスーパービジョンをグループスーパービジョン演習を通して学ぶ」

（４）事業者に対する研修

目黒区では、良質な介護サービスを提供するために介護支援専門員を対象とした研修を行っている。
（◎の研修は地域支援事業により実施）

種　　別	開催回数	主な内容	参加人数
介護支援専門員新任研修	１回	○講義 「目黒区の概要」「介護保険給付事業」 「目黒区の総合事業」「介護保険以外のサービス」 「目黒区のサービスの現状　他」 ○演習「初回面談等の演習」	10人 （※１）
介護支援専門員現任研修	１回	◎講義 「対応困難事例に挑む ～複雑化・複合化した問題を解きほぐす力を養う～」	61人
主任介護支援専門員研修	１回	◎講義 「多職種連携のための効果的な会議のつくり方 ～ファシリテーションのコツ～」	58人

（※１）講義のみ参加の9人は含まない。

11　事業者指導

介護保険制度の円滑な運営及び介護給付費等対象サービスの質を確保するため、介護サービス事業者等に対して指導検査を行っている。令和７年度実績は下記のとおり。

（１）集団指導

指導の対象となるサービス事業者等を、必要な指導の内容に応じ動画配信等の方法により行う。

動画配信による指導

サービス種別内訳		視聴事業所数
必須	地域密着型通所介護	24
	認知症対応型通所介護	4
	認知症対応型共同生活介護	9
任意	小規模多機能型居宅介護	5
	看護小規模多機能型居宅介護	1
	夜間対応型訪問介護	0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0
	介護老人福祉施設	6
	介護老人保健施設	1
合　計		50

（２）運営指導

指導の対象となるサービス事業者等の事業所において行う。

サービス種別内訳	件数
介護予防支援	1
居宅介護支援	5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
地域密着型通所介護	2
小規模多機能型居宅介護	1
介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	1
認知症対応型共同生活介護	5
短期入所生活介護（併設）	1
短期入所療養介護（併設）	1
合 計	20

東京都の実地指導立会い件数	3

12　地域支援事業等

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、18年度の介護保険制度改正により創設された。さらに、27年度制度改正により、従来の介護予防サービスと介護予防事業を再編した介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が創設され、区では28年度から実施している。総合事業は、主に要支援等認定者を対象としたサービス・活動事業とすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業により構成されている。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業

①　サービス・活動事業

サービス・活動事業は、地域包括支援センター等による介護予防ケアマネジメントを通じて、多様な主体による多様な訪問型及び通所型のサービス（事業）等を利用することにより、要支援状態の軽減及び要介護状態になることを予防することを目的としている。

利用対象者は、要支援認定者及び基本チェックリストに該当した被保険者（以下「サービス事業対象者」という。）である。

ア　サービス事業対象者数

133名

イ　指定介護事業者によるサービス

区　　分	件数	金額	1件あたり支給額
訪問型サービス	7,031	123,197,982	17,522
予防給付相当サービス	6,787	119,383,230	17,590
区独自基準サービス	244	3,814,752	15,634
通所型サービス	9,919	249,354,658	25,139
予防給付相当サービス	9,872	248,197,752	25,142
区独自基準サービス	47	1,156,906	24,615
高額介護予防サービス費	3	2,530	843
介護予防ケアマネジメント	8,674	45,295,696	5,222

ウ　支え合い事業

（ア）訪問型支え合い事業 実施団体：２団体（目黒区シルバー人材センター、目黒区社会福祉協議会）
回数：延べ25回

（イ）通所型支え合い事業 登録団体：２団体（碑ミニデイ・ゆうゆうクラブ）

エ　短期集中予防サービス

概ね３か月程度で機能向上が図られる見込みのある方に、訪問又は通所により短期集中的に介護予防に効果的なプログラムを実施するサービス。

（ア）訪問型　参加者　5 名

（イ）通所型　参加者　52 名

オ　栄養改善を目的とした配食事業　【高齢福祉課】

食生活を改善するために、栄養バランスの取れている弁当を１日１食100円区が補助し、自宅へ配達する。３か月後及び６か月後に食生活が改善しているかを評価する。

延べ受給者　1名

延べ配食数　81食

② 一般介護予防事業

ア 普及啓発事業

事業		事業内容	コース数	参加者実数
運動器機能	椅子トリムdeフレイル予防	ストレッチや有酸素運動等の体操を行い、仲間と一緒に続ける取り組み。	8	114
	ひざの痛み予防講習会	ひざを支える筋肉を鍛え保護する力をアップすることで、ひざの安定化を図り痛みを予防する体操実践と講話。	6	110
認知機能	脳リフレッシュ講座	軽体操や脳トレプログラムを行い、認知機能低下予防のヒントを学ぶ。	4	58
口腔機能	お口と食の健康体操教室	口腔機能向上と口腔ケアを中心に、運動器機能と栄養学の基礎も同時に学ぶ。	7	71
複合	介護予防まるごと教室	自宅で続けられる運動・低栄養予防・口腔機能向上について学び、いきいきとした生活習慣を身に付ける。	24	344
オンラインでフレイル予防		オンラインを通じて介護予防・フレイル予防を学ぶ。	2	8
介護予防講演会		講演会を実施し、介護予防の普及啓発を図る。	2	246

イ 地域介護予防活動支援事業（シニアの部活事業）

事業	事業内容	コース数	参加者実数
めぐろ手ぬぐい体操 グループづくりコース	介護予防について総合的に学び、教室終了後も継続できる自主グループづくりをめざす。	5	41
脳に効く！ウォーキング グループづくりコース	認知症予防に効果的な記憶力・計画力・注意分割力とウォーキングの技術を学び、自主グループづくりをめざす。	5	45

ウ その他の地域介護予防活動支援事業

事業		事業内容	回数	参加者実数
介護予防指導者研修・連絡会		介護予防について専門職向けに研修会を実施。	1	23
介護予防出前講座		地域活動団体やグループに、運動、栄養や口腔の専門職を派遣し、介護予防の普及啓発を図る。	28	345
地域介護予防活動助成		介護予防に資する自主活動団体に対し補助金を交付する。	25団体	
めぐろ手ぬぐい体操出張講習		地域活動団体に出向き、めぐろ手ぬぐい体操の講習を行う。活動に介護予防を取り入れ、健康の維持向上をめざす。	3	12
フレイルサポーター養成講座		フレイルチェック会を運営するボランティアの養成を行う。	1ｺｰｽ4回	19
フレイルサポーター連絡会・練習会		フレイルサポーターの活動をより充実するための連絡会等を行う。	5	136
シニア健康応援隊メンバー養成講座		介護予防について学習し、介護予防リーダーの養成を行う。	1ｺｰｽ7回	7
シニア健康応援隊卒後研修・交流会		シニア健康応援隊活動をより充実するための研修等を行う。	3	42
シニア健康応援隊活動支援	青葉台おきらく会・ 手ぬぐい体操青葉台・ぐんぐんのびのび	週１回区営青葉台一丁目アパート集会所で実施	46	29
	手ぬぐい体操✿東山	週１回東山老人いこいの家他で実施	29	31
	手ぬぐい体操♥なかめぐろ	週１回中目黒ホーム地域交流スペースで実施	36	34
	さん９倶楽部手ぬぐい体操	月２回さんホーム目黒地域交流スペースで実施	20	14
	手ぬぐい体操☺鷹番	週１回鷹番会館で実施	44	42
	手ぬぐい体操こぶしえん	週１回こぶしえん地域交流スペースで実施	41	64
	元気いちばんの会	週１回区営清水町アパート集会室で実施	46	18
	碑文谷さわやかクラブ	週１回区営碑文谷アパート集会室で実施	31	21
	手ぬぐい体操☺東が丘	週１回東が丘ホーム地域交流スペース他で実施	35	30
	めぐろ楽々体操くらぶ	週１回平町老人いこいの家で実施	47	52
	ゆうてんじ手ぬぐい体操	週１回中町東町会事務所で実施（令和６年１月から開始）	43	22

エ 介護予防把握事業

基本チェックリスト実施数	包括支援センターが行う介護予防普及啓発イベントや総合相談等において、生活機能基本チェックリストを行う。	265人
フレイルチェック会参加者数	フレイルサポーターが行うフレイルチェック会において、地域高齢者のフレイル状態を確認し予防策の啓発を行う。	334人

オ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職等派遣事業	介護予防に資する自主活動団体に対し、リハビリ専門職員を派遣し内容の充実を図る。	14回
介護予防ケアマネジメント支援	リハビリ専門職員を派遣し、ケアプラン作成時のアセスメント及びサービス担当者会議等における技術的助言を行う。	6回

カ　めぐろシニアいきいきポイント事業　【高齢福祉課】

区内在住の高齢者を対象に研修・登録会を開催し、「いきいきサポーター」として登録を行った。登録後、区の指定する社会貢献活動を行うことで取得できるポイントを付与し、次年度の初めに目黒区商店街商品券と交換した。

（ア）研修・登録会

令和7年7月1日、令和8年2月19日

（イ）ステップアップ研修　（筋トレとストレッチ講座）

令和8年１月22日

（ウ）対象活動（場所）

〇区内特別養護老人ホーム８施設
〇介護者の会・コミュニティカフェ
〇福祉工房（目黒本町・東が丘・下目黒）
〇目黒区高齢者センター
〇目黒恵風寮
〇福祉の店COHANA
〇すくすくのびのび園
〇高齢者見守り訪問事業
〇シニア健康応援隊
〇かみよん工房
〇フレイルサポーター

（エ）活動内容

施設内・敷地内の清掃、入所者の食事片付け、車椅子清掃、
デイサービスや施設内行事の手伝い、兄弟児の保育、カフェ運営、
独居高齢者宅への訪問、介護予防の普及啓発活動・グループ運営、作業補助、製品検品等

（オ）サポーター登録者（令和7年度末）

259名（令和7年度新規登録者23名）

③ 地域支援事業以外の介護予防事業

ア MDCSWP(メグロダンスコネクション シニア･ウェルネス･プロジェクト)

60歳以上の区民を対象に、ダンスを通じた健康づくりや仲間づくりを推進し、早期からの介護予防・フレイル予防につなげること等を目的とした取組を実施する。

シニア青春ダンス講座	ダンス未経験者でも参加できるよう、ダンスの基本的な動きを楽しみながら体験できるレッスンを実施する。	８回	161人
めぐろ区民インストラクター養成講座	ダンスの指導技術等を学び、区内にダンスの取組を広げていく中心となる区民を「めぐろ区民インストラクター」として養成する。	1コース	５人

（２）包括的支援事業

①　地域包括支援センター運営　【福祉総合課】

５か所の地域包括支援センターを民間法人への委託により運営した。

平成21年４月から、介護保険法に基づく包括的支援事業等の業務に加え、保健福祉の総合相談支援、保健福祉サービスや介護保険認定申請等の受付等の業務を行う「新たな地域包括支援センター」として運営している。

ア　北部包括支援センター（株式会社やさしい手）
イ　東部包括支援センター（社会福祉法人奉優会）
ウ　中央包括支援センター（社会福祉法人奉優会）
エ　南部包括支援センター（社会福祉法人目黒区社会福祉協議会）
オ　西部包括支援センター（社会福祉法人目黒区社会福祉事業団）

②　目黒区地域包括ケア推進委員会（詳細は46ページに掲載）

委員人数15人、開催回数３回

③　医療と介護の連携　【福祉総合課】

ア　在宅療養推進協議会　２回（対面開催）　委員人数９人
イ　出前講座等開催15回
ウ　在宅医療・介護連携に関する研修　全区型１回（動画配信）・地区型7回
エ　「主治医・介護支援専門員連絡タイム一覧表」の普及促進
オ　在宅療養資源マップ（令和５年３月発行版）の配布、
　　電子版（令和４年８月リニューアル）の運用

④　在宅療養相談窓口の設置　【福祉総合課】

５地区の地域包括支援センターの在宅療養相談窓口に配置している「在宅療養コーディネーター」を中心に相談支援を行った。また、在宅療養相談業務向上研修を包括職員を対象に2回実施した（対面とオンライン同時開催）。

⑤　認知症対策の総合的推進　【福祉総合課】

普及啓発、ボランティア活動支援、職員研修の実施など、認知症対策を総合的に実施した。

ア　「認知症支援ボランティア」自主活動支援：「カフェあおば」（９回）参加者延べ122人
　　「カフェさくらプラザ」（11回）参加者延べ187人、
　　「カフェBochiBochi」　（10回）参加者延べ140人
イ　認知症相談と医療の連携会議（目黒区医師会と共同で設置）：1回　33人
　　認知症地域支援連絡会：５回、もの忘れ相談連絡票の活用推進
ウ　若年性認知症支援：若年性認知症講演会　１回　81人参加
　　若年性認知症支援連絡会　休止
エ　職員研修等：認知症支援職員研修　１回　29人参加
オ　自主運営家族会への専門家等派遣：認知症個別相談会（医師３名派遣）
カ　認知症初期集中支援チームを設置し、区に配置した認知症支援推進員を中心に、認知症疾患医療センター専門職等の委託医療機関とのチームにより、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援を実施。（新規７人）
キ　認知症支援コーディネーター：地域包括支援センター５カ所に各２名兼務配置。
　　連絡会開催（６回）

⑥　生活支援体制整備事業　【健康福祉計画課】

ＮＰＯ法人、民間企業、社会福祉協議会、地縁組織等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、買い物・掃除・調理など日常生活上を支援する多様なサービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とした事業。

ア　生活支援コーディネーターの配置
　　第１層生活支援コーディネーターを１名配置
　　第２層生活支援コーディネーターを５名配置
　　※５名を主担当・副担当として各地区に配置した。

イ　第２層協議体の設置

地区名	協議体名
北部地区	北部いきいき支え合いネットワーク
東部地区	東部ふれあい協議会
中央地区	中央まるごとネットワーク
南部地区	南部支え合いまち会議
西部地区	西部支え合いまち会議

ウ　協議体の活動

対象地区	内容
北部地区	東京都臨床整形外科医会主催「都民公開講座」とのコラボレーション（計39名参加）
東部地区	東部ふれあいフェスティバル・交流会の開催（計236名参加）
中央地区	NPO法人スポルテめぐろの周年イベントに中央まるごとささえあいナビステーションとして出店（計588名参加）
南部地区	なんまち講談会の開催、高齢者男性への街頭ヒアリング調査の実施（計129名参加）
西部地区	支え合い・いどばた会議（自由が丘編）の開催（計65名参加）

⑦　地域ケア会議　【福祉総合課】

ア　地域ケア個別会議　個別ケースの支援内容を通じた地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握などを行う。
月１回、委員人数27人（オンライン開催）

イ　地域ケア推進会議　地域課題の共有と解決策の検討を行うとともに、社会資源の開発及び地域づくりの検討を行う。
年１回、委員人数14人

（３）任意事業

①　介護給付等費用適正化事業

ア　要介護認定の適正化
公平で公正な審査判定を目指し、認定審査会の各合議体、事務局、調査員の共通認識を確立するため、認定審査会委員の研修、議長会の開催による意見交換、認定審査会事務局職員の勉強会、認定調査員の研修などを行った。
＜認定調査員の研修実績は17ページ参照＞

イ　ケアプラン等点検
介護保険給付の適正化及びケアマネジメントの質の向上のため、区内の主任介護支援専門員の協力のもと、東京都の「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」を活用したケアプラン点検を８事例実施した。また、住宅改修、福祉用具の給付が適切になるよう点検を行った。

ウ　医療情報との突合・縦覧点検
医療保険との突合、不適切なサービス実施等の確認を行った。

エ　給付実績の活用による適正化
国民健康保険団体連合会から提供される介護給付実績情報と要介護認定情報を活用した給付適正化を図るため、給付適正化支援総合システムを使用し、不適切と思われるサービスの抽出や、確認を行った。

オ　事業者に対する研修
介護サービスの質の向上を図るため、介護に関する専門知識や技能等について、専門の講師による、講演会・研修会を実施した。＜実績は36・37ページ参照＞

カ　実地指導　【健康福祉計画課】

事業者指導において、給付実績情報を踏まえた上で実地指導を行った。また、より適切な指導を実施するため、事務受託法人の専門職員を活用しながら実地指導を行った。

＜実績＞　委託件数　16件　　＜実地指導の実績は38ページ参照＞

② 家族介護支援事業

ア　家族介護教室　【福祉総合課】

在宅で高齢者を介護する家族、援助者及び介護技術や知識の習得を希望する区民を対象に、基本介護技術等を習得するための家族介護教室を開催した。

＜実績＞６回、特別養護老人ホームで開催、参加者延べ121人

イ　介護者の会　【福祉総合課】

介護者同士の交流による精神的な負担の軽減や介護に関する情報交換などを行える場として介護者の会を実施した。

＜実績＞区内５地区で開催、60回・参加者延べ159人

ウ　家族介護者のつどい　【福祉総合課】

高齢者を介護されている家族や介護に関心のあるかたを対象に講演会等を毎年開催。

＜実績＞講演会　参加者48人

エ　認知症はいかい高齢者等位置情報確認サービス事業　【高齢福祉課】

40歳以上の認知症による徘徊のある方がＧＰＳ小型専用端末を所持し、徘徊時に介護者がパソコンやスマートフォン等でその位置情報を確認できるサービス。

＜実績＞利用者数19名、位置情報確認探索回数964回

オ　高齢者見守り・安心ステッカーの配布　【高齢福祉課】

おおむね65歳以上の方に高齢者見守り・安心ステッカー（靴用ステッカー・衣服用アイロンステッカー）を配布する。

＜実績＞靴用ステッカー配布枚数　406枚、衣服用ステッカー配布枚数　293枚、
総配布枚数　699枚

③ その他事業

ア　住宅改修理由書作成等助成事業

ケアプランの届出をしていない認定者の住宅改修に係る理由書を作成したケアマネジャーが属する事業所に対し、１件あたり3,000円を助成した。

＜実績＞77件

イ　ライフサポートアドバイザー（ＬＳＡ）派遣事業　【高齢福祉課】

13棟の高齢者福祉住宅の生活援助員業務を委託して、生活相談、緊急対応業務、安否確認及び日常生活上必要な援助を行った。

ウ　高齢者虐待防止の総合的推進　【高齢福祉課】

普及啓発・関係者研修・職員研修など、高齢者虐待防止を総合的に推進した。

（ア）　地区研修会：北部・東部・中央・南部・西部地区各１回
（民生・児童委員、介護支援専門員、介護サービス事業所職員等）
参加者　　113人

（イ）　職員研修：講義2回、スーパーバイズ0回（0件）

エ　認知症サポーター等養成事業　【福祉総合課】

認知症サポーター養成講座：区主催講座１回、出前講座７回、企画型講座17回、小学校６回、サポーター養成数775人（平成19年度からの累計15,585人）